

核不拡散・保障措置・核セキュリティ連絡会
Nuclear Nonproliferation, Safeguards, Nuclear Security Committee

「2008年春の年会」新連絡会の設置に当たって

2008年3月27日(大阪大学 吹田キャンパス)

近年、次世代核燃料サイクルなど原子力技術の開発に当たっては、核拡散抵抗性や保障措置への考慮が不可欠となっており、関連技術の開発、設計・建設を担当する実施主体が、効率的に業務を進めるためには、設計等初期段階から核拡散抵抗性や保障措置について十分な認識をもつことが必要な状況にある。2004年からは統合保障措置が適用され、原子力に携わるすべての関係者が、この状況を十分認識した上で原子力技術の研究開発を推進することが必要かつ重要となってきている。また、2001年9月11日の同時多発テロを契機として、世界的に核セキュリティの重要性に対する認識が高まっており、その一環として、一昨年12月になされた、原子炉等規制法の改正、原子力委員会における「原子力防護専門部会」の設置、検討などの動きがある。加えて、核物質および原子力施設に対する妨害破壊行為も核物質防護の対象となるなど、核セキュリティにおける情勢は大きく変化しており、原子力関係者の理解とその対応が求められている。

このような原子力を取り巻く最近の諸情勢を鑑み、当分野における関係者間の連絡を密にすべく、「核不拡散・保障措置・核セキュリティ連絡会」(以下、核不拡散連絡会)は新設された。この核不拡散連絡会の「2008年春の年会」での活動について報告する。

去る3月27日の正午から、核不拡散連絡会の第1回総会、午後一番に、講演・パネルディスカッションを行った。

今回の連絡会企画セッションは第1回目であることから、国内の核不拡散セキュリティ等の状況について紹介すると共に、原子力学会における当分野での重要性について議論を行った。

企画セッションでは、冒頭、座長の中込良廣京都大学名誉教授より、核不拡散・保障措置・核セキュリティの動向・課題とわが国の取組み、本連絡会への期待について講演が行われた。また核物質管理学会(INMM)日本支部・核物質管理センターの内藤香専務理事より、核物質管理学会の最近の活動について紹介がなされた。続いて、日本原子力研究開発機構(JAEA)の千崎雅生核不拡散科学技術センター長より、核不拡散へのJAEAの取組みについて講演が行われ、その後、日本原燃(株)(JNFL)の藤巻和範理事より、六ヶ所再処理工場における保障措置の実施とその課題について講演がなされた。最後に、核不拡散に係わる次世代専門家の育成における東京大学グローバルCOEプログラム(G-COE)での取組みについて東京大学大学院原子力国際専攻の久野祐輔客員教授が講演を行った。

講演後、講演者をパネリストにしたディスカッションがなされ、原子力平和利用推進における核不拡散への配慮の重要性や今後の課題などについて議論がなされた。参加者数は50名に及び、第1回核不拡散連絡会企画セッションは盛会のうちに幕を閉じた。また引き続き午後2番目には一般セッション(核不拡散)が行われ、講演・パネルセッションのみならず、「核不拡散」全体としても非常に盛会となった。

今後も継続的に原子力学会や他の部会、他学会との連携を図り、共同セッションやセミナーなどを開催し、部門を越えた議論ができるよう取り組んでいく。

(核不拡散・保障措置・核セキュリティ連絡会
事務局 勝村聡一郎、2008年5月20日記)



講演の様子



パネルディスカッションの様子